

主要財務比率経年比較

1. 消費収支計算書関係比率

	比率名	計算式	内 容	評価	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	大学平均 (除医歯系)
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	人件費の帰属収入に占める割合。 当該比率が高くなると消費支出全体を大きく膨張させ消費収支の悪化を招く恐れ。 当該比率は一般的に50%未満が望ましい。	▼	53.2%	58.4%	59.1%	57.9%	61.2%	52.8%
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	人件費の学生生徒等納付金に占める割合。 当該比率は100%を超えないこと、すなわち、人件費が学生生徒等納付金の範囲内に収まっていることが望ましい。	▼	64.3%	70.3%	72.7%	70.8%	73.7%	71.9%
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	教育研究経費(消耗品費、光熱水費、旅費交通費、賃借料等)の帰属収入に占める割合。 当該比率は教育研究活動の維持・発展のためには高いほうが望ましいが、著しく高くなると消費収支の均衡を崩す要因となる。	△	28.0%	31.2%	30.5%	29.5%	25.9%	31.2%
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	管理経費(消耗品費、旅費交通費、広報費、賃借料等)の帰属収入に占める比率。 学校法人運営のためにはある程度の経費支出はやむを得ないが、当該比率は低いほうが望ましい。	▼	10.7%	8.6%	7.9%	7.1%	7.0%	9.2%
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	借入金等利息の帰属収入に占める割合。 借入金等利息は資金調達を他人資金に依存しなければ発生しないものであることから、当該比率は低いほどよい。	▼	—	—	—	—	—	0.3%
6	帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	帰属収支差額(帰属収入-消費支出)の帰属収入に占める割合。 当該比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実している(=経営に余裕あり)。 当該比率は10%以上を安定的に確保することが望ましい。	△	8.0%	1.7%	2.5%	5.4%	5.0%	4.8%
7	消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	消費支出の消費収入(帰属収入-基本金組入額)に占める割合。 当該比率が100%超なら消費支出超過(=赤字)、100%未満なら消費収入超過(=黒字)。 当該比率は一般的に収支が均衡する100%前後が望ましい。	▼	210.8%	101.7%	105.6%	98.9%	97.2%	107.9%
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	学生生徒等納付金の帰属収入に占める割合。 学生生徒等納付金は第三者の意向に左右されることの少ない重要な自己財源であることから、当該比率は安定的に推移することが学校法人経営上望ましい。	□	82.8%	83.0%	81.2%	81.7%	83.1%	73.4%
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	寄付金の帰属収入に占める割合。 寄付金は私立学校にとって重要な収入源であり、一定水準の寄付金収入が継続して確保されることは、学校経営安定のために好ましい。	△	0.5%	0.3%	0.3%	0.6%	0.6%	2.0%
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	国または地方公共団体の補助金の帰属収入に占める割合。 補助金は私立学校にとって納付金に次ぐ第二の収入源であり、当該比率は高いほうが望ましいが、高すぎると国や地方公共団体の財政事情の影響を受けやすい危険性もある。	△	12.2%	11.9%	14.2%	13.9%	11.6%	12.6%
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	帰属収入の中からどのくらい基本金に組み入れたかを示す割合。 学校法人の諸活動に不可欠な資産の充実のためには、基本金組入額が大きく、その比率も高いことが望ましい。	△	56.3%	3.4%	7.6%	4.4%	2.3%	11.7%
12	減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}}$	減価償却費の消費支出に占める割合。 当該比率は当該年度の消費支出のうち減価償却費がどの程度かをみる指標。 当該比率は消費支出とされながらも実際は内部に蓄積される資金の割合を示す。	□	12.2%	13.8%	13.5%	14.7%	10.2%	11.8%

評価…「△」:高いほうがよい 「▼」:低いほうがよい 「□」:どちらともいえない

大学平均(除医歯系)…「平成25年度版 今日私学財政 大学・短期大学編」(日本私立学校振興・共済事業団)より医歯系法人を除く500の大学法人の平均値を示す。(数値は平成24年度のもの)

2. 貸借対照表関係比率

	比率名	計算式	内 容	評価	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	大学平均 (除医歯系)
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	固定資産(有形固定資産+その他の固定資産)の総資産に占める構成割合。 資産構成のバランスをみる指標で、高くなりすぎると資産の固定化が進み流動性を欠く。 当該比率は低いほうが望ましい。(流動資産構成比率と表裏の関係)	▼	62.6%	60.2%	63.2%	62.5%	56.1%	86.7%
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	流動資産の総資産に占める構成割合。 固定資産構成比率とともに資産構成のバランスを全体的にみるための指標。 当該比率が高いほど資金流動性に富むとみなされる。	△	37.4%	39.8%	36.8%	37.5%	43.9%	13.3%
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	固定負債の総資金(負債+基本金+消費収支差額)に占める構成割合。 流動負債構成比率とともに負債構成のバランスと比重を評価する指標。 当該比率は総資金のうち長期的な債務の割合をみるもので低いほうが望ましい。	▼	1.6%	1.7%	1.8%	1.9%	2.2%	7.2%
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	流動負債の総資金に占める構成割合。 固定負債構成比率とともに負債構成のバランスと比重を評価する指標。 当該比率は短期的債務の比重を示すもので財政安定性確保のため低いほうが望ましい。	▼	8.0%	7.7%	7.8%	7.5%	7.5%	5.6%
5	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	自己資金(基本金+消費収支差額)の総資金に占める構成割合。 学校法人の資金の調達源泉を示す指標。 当該比率は高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回る。	△	90.4%	90.6%	90.4%	90.6%	90.3%	87.2%
6	消費収支差額 構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	消費収支差額の総資金に占める構成割合。 消費収支差額は各会計年度の消費収支差額が累積されたものであることから、支出超過 (=累積赤字)であるより収入超過(=累積黒字)であることが望ましい。	△	7.8%	7.5%	6.2%	6.4%	6.9%	▲11.2%
7	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	固定資産の自己資金に占める割合。 土地・建物・施設等の固定資産にどの程度自己資金が投下されているかを示す指標。 固定資産取得には本来自己資金を充てる原則から、当該比率は低いほうが望ましい。	▼	69.3%	66.4%	69.9%	69.0%	62.1%	99.5%
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金+固定負債}}$	固定資産の長期資金(自己資金+固定負債)に占める割合。 固定資産の取得に要した資金がどれだけ長期資金でまかなわれたかをみる指標。 当該比率は100%以下で低いほどよいとされる。(100%超の場合短期資金を導入)	▼	68.1%	65.2%	68.5%	67.6%	60.6%	91.9%
9	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	流動資産の流動負債に占める割合。 1年以内に償還または支払うべき負債に対する短期的な支払い能力を示す指標。 当該比率は高いほうが望ましく、200%以上であれば優良とされる。	△	470.5%	518.5%	473.3%	499.6%	588.9%	237.1%
10	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	総負債(固定負債+流動負債)の総資産に占める割合。 総資産に対する他人資金の比重を示す指標。 当該比率は低いほどよく、50%超は総負債が自己資金を上回り、100%超は債務超過。	▼	9.6%	9.4%	9.6%	9.4%	9.7%	12.8%
11	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	総負債の自己資金に占める割合(=他人資金と自己資金との関係比率)。 他人資金が自己資金を上回っていないかを示す指標。 当該比率は100%以下で低いほうが望ましい。	▼	10.6%	10.3%	10.6%	6.4%	10.7%	14.7%
12	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	流動負債の中の前受金と流動資産の中の現金預金との関係比率。 翌年度の帰属収入となるべき前受金が当該年度末に保有されているかをみる指標。 当該比率が100%を割るといことは、前受金が先食いされている可能性を示す。	△	622.7%	612.8%	604.3%	623.2%	752.8%	324.0%
13	退職給与引当 預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金(資産)}}{\text{退職給与引当金}}$	退職給与引当金と退職給与引当特定預金(資産)との関係比率。 引当金に見合う資産を引当特定預金(資産)としてどの程度保有しているかをみる指標。 当該比率は高いほうが望ましい。	△	87.8%	91.4%	91.7%	94.1%	89.0%	66.5%
14	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合。 当該比率の上限は100%であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示す。 当該比率は100%に近いほうが望ましい。	△	99.4%	100.0%	99.6%	99.8%	99.6%	97.1%
15	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額(図書を除く)}}$	減価償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合。 減価償却資産の取得価額と償却累計額が取得価額に対してどの程度かをみる指標。 当該比率は資産の取得年次が古いほど高く、新設法人では低い値を示す。	□	37.3%	41.2%	43.4%	47.1%	46.2%	47.1%

「総資金」=負債+基本金+消費収支差額 「自己資金」=基本金+消費収支差額 「基本金要組入額」=基本金+基本金未組入額

「減価償却資産取得価額」=(建物・構築物・教育研究用機器備品・その他の機器備品・車輛・その他有形固定資産)+それに係る減価償却累計額